

第6回スマートエネルギー推進会議

会 議 録

平成27年11月17日（火）午後3時45分 開会
会場 新潟市役所3階 対策室1

第6回スマートエネルギー推進会議 会議録

日時 平成27年11月17日(火)

午後3時45分から

会場 新潟市役所3階 対策室3

- 出席委員 大石委員長、菅原委員、諏佐委員
- 欠席委員 田村委員
- 事務局 金内環境政策課長、小泉スマートエネルギー推進室長
スマートエネルギー推進室 川崎係長、真柄主査、森主事

1. 開会挨拶(環境政策課長)

2. 議題

(1) 平成28年度 再生可能エネルギー等導入推進基金事業について

①事務局説明(省略)

②質疑応答・意見交換

(大石委員)

参考資料の発電量の表ですが、数値はどう見ればいいのですか。

(事務局)

色がついている日は、1日分の想定電力使用量を比較して、日没後の電力使用量をまかなうだけの発電ができなかった日で、色がついてない日は、問題なく利用できる日という意味です。

(大石委員)

活用マニュアル裏面の機器の一覧については、合計で見ずに小計で見ればいいのでしょうか。

(事務局)

例えば、9月1日は29.24kWhの発電量ですが、この日ですと、たとえ始まりの容量が0だとしても、当日の発電量で1日分をまかなえるということです。

(大石委員)

電力量で考えればいいというわけですね。どのように活用するのでしょうか。

(事務局)

各学校に例を示し、蓄電池の残量を踏まえ、個別の必要に応じて考えて運用してもらう材料として考えています。

各学校には900Wのポータブルの発電機も入っていますので、再生可能エネルギーを優先と

しながらも、両者を組み合わせて必要な電力をまかってもらうことを考えています。

発電量の実績については、根岸小学校の5月の値が低くなっていますが、設備の特性とは考えづらく、施設側に何らかの要因があると考えられますので調べたいと思います。

(菅原委員)

7 ページのソーラーLED 外灯の設置場所に秋葉区、南区、西区がありませんが、説明できる材料はありますか。

(事務局)

この外灯につきましては、原則災害時以外に活用ができるように、新規に整備する施設または更新する必要がある施設を選びました。加えて、住宅密集地の公園を優先した結果として、現在のようになっています。

(菅原委員)

9 ページの予算の執行面で、4月時点の27年度の支出と今回の数字に差が出ていますが、入札をした結果の際の差と考えればいいのでしょうか。

(事務局)

委員のおっしゃるとおりです。28年度に向けて最終的に基金を残さないよう調整を行いながら進めています。

(2) 地域エネルギーマネジメントシステム実現可能性調査について (検討結果)

①事務局説明 (省略)

②質疑応答・意見交換

(諏佐委員)

「見える化」の対象施設については、選定済みの白根地区と新津地区ではなく、再度選定し直すのでしょうか。そのために、改めて選定に向けた調査を実施するのでしょうか。

(事務局)

以前に全施設を対象に行った電力使用の調査結果がありますので、それを基に改めて決めます。

(諏佐委員)

つまり、公共施設の近接性に基づき選定した白根地区および新津地区を優先するのではなく、個々の施設の電力使用量調査に基づき「見える化」の対象として、より効果的な施設を選定し直すと考えていいのでしょうか。

(事務局)

特に白根地区と新津地区が優先とは考えていません。ただし、結果として両地区が対象になることはあります。

空撮の図をみていただきましても、対象施設群が中心に固まっていれば結果も変わっていた

かと思いますが、四隅に固まっており、各施設の電力を連系するための自営線が長くなるため、報告のような状態になりました。目的がエネルギーの効率的な利用なので、将来的には可能性を探りながらまずは施設単体の効率を上げていくといった方向を示させていただきました。

(菅原委員)

ピークシフトについては熱利用の効率化が重要ですが、今回のように熱需要がある施設が新しいものときは難しいと思います。これをコージェネレーション（熱電併給。以下「コジェネ」）などに思い切って変えていけないかと思っています。

(事務局)

新しい施設の場合は、設備投資が難しいのが現状となっています。

(菅原委員)

電力自由化後には大容量一括受電が進み、参入できる事業者が少なくなり、供給事業者の選択肢が減ってしまうのではないかと考えています。今後は電力の時間帯電力化が進んでいくと思われますので、最大デマンドのピークシフトは社会全体で行われることになろうかと思っています。熱需要を夜間電力で供給することなどを今後考えてはいかがでしょうか。

(事務局)

検討させていただきます。

(大石委員)

個々の施設としての調査は行うのでしょうか。

(事務局)

個々の施設と相談をしながら、できる範囲で調査を進めていきたいと考えています。

(諏佐委員)

前回の会議において、事務局より「施策の実施にあたっては、自己電源、特にコジェネ導入が重要」とのコメントがありましたが、今回方針を変更し、自己電源導入は断念するということでしょうか。

(事務局)

コジェネの電気を複数施設で融通することが理想と考えていましたが、融通に関しては難しいという結果になりました。今後、各施設の検討を進めるなかで、熱需要も踏まえ、家庭用なども選択肢に入れながら検討を進めていきます。

各施設の所管課に対し意識付けを行い、各施設の機器の更新時期には ESCO 事業の導入を検討し、電力入札などを含めた省エネの取組を図っていきたくと考えています。

(諏佐委員)

各施設の BEMS の導入に向けたスケジュール感はいかがのでしょうか。

(事務局)

BEMS を導入するためにも、まずはデマンド監視による見える化が必要かと考えています。

まだこのデマンド監視設備の導入数も限られていますので、まずは来期に予算要求を行って導入施設を増やしていく予定です。

(3) スマートエネルギー推進計画の改定について

①事務局説明（省略）

②質疑応答・意見交換

（大石委員）

市内の使用電力量が増えることは想定していないのですか。

（事務局）

同程度で想定していますが、国は微増を想定しています。人口も減少を想定していますので、大きく増えることは考えづらいと思います。

（菅原委員）

もみ殻等のエネルギーについては、回収に係るエネルギーも考慮に入れているのでしょうか。

（事務局）

もみ殻については、カントリーエレベーターなどに集中して発生する特性がありますので、その施設の近傍で使用することを考えています。

（菅原委員）

資料 3-4 で備考欄に書いています各事業は実施されているのでしょうか。それとも希望なののでしょうか。

（事務局）

具体的な場所や事業名が入っているものに関しては、実際に計画が進んでいるものになります。住宅などについては、希望的な部分も含めた推測になっています。

（諏佐委員）

第一期の結果が目標を大幅に上回っていることもあります。目標設定の基本的な考え方として、予定された事業を着実に実施することにより達成できる堅実な水準を「目標」として定めるという考え方でよろしいでしょうか。

（事務局）

予定事業のベースで積み上げ、さらに住宅などの見込みを加える形で作成しています。

（諏佐委員）

この数字のうち、太陽光発電（10kW 未満）における「住宅（+8M）」については、市が後押ししていくということでしょうか。

（事務局）

補助金などだけでなく、啓発など様々な形での普及支援を行いながら進めていきます。

(菅原委員)

資料 3-1 に熱利用の効率的な利用とありますが、どのような熱を想定していますか。例えばコージェネでしょうか。

(事務局)

コージェネはもちろんです。現在、本市では下水熱の活用を進めています。歩道の融雪をはじめ、暖房に利用できないかなどの検討をしています。再生可能エネルギーについても発電だけでなく、もみ殻などの熱を利用して、熱が必要なところに直接熱を供給することを意図したものです。

(大石委員)

8 ページの 2.2.2 のエネルギー利用のデータにおいて、石油と石炭の割合変動が、石炭が多くなっていますが、このことについて教えてください。

(諏佐委員)

エネルギーの多様化や低廉な燃料単価などから石炭も多くなっています。オーストラリアやインドネシアなどから輸入しています。

田園資源の活用といった施策では、経済部の「農業の 12 次産業化」と重なる部分もあるかと思いますが、政策間の整合性や部局間の調整はどのように図られていますでしょうか。

(事務局)

もみ殻など重なる部分については連携しています。南区では果樹の剪定枝を活用する話がありますが、環境政策課で対応しているものもあります。

(大石委員)

2.2.2 のエネルギー消費のデータでは減少傾向に見えますが、どのような要因を考えていますか。

(事務局)

東日本大震災以降は、省エネが定着してきていると考えています。

今回のスマートエネルギー計画の改定内容については、何かお気づきの点がありましたら、今月中に提出していただければと考えていますので、よろしくをお願いします。

3. 連絡事項等

特になし。

4. 閉会